

第2回
日野市まち・ひと・しごと創生
総合戦略推進懇談会 説明資料



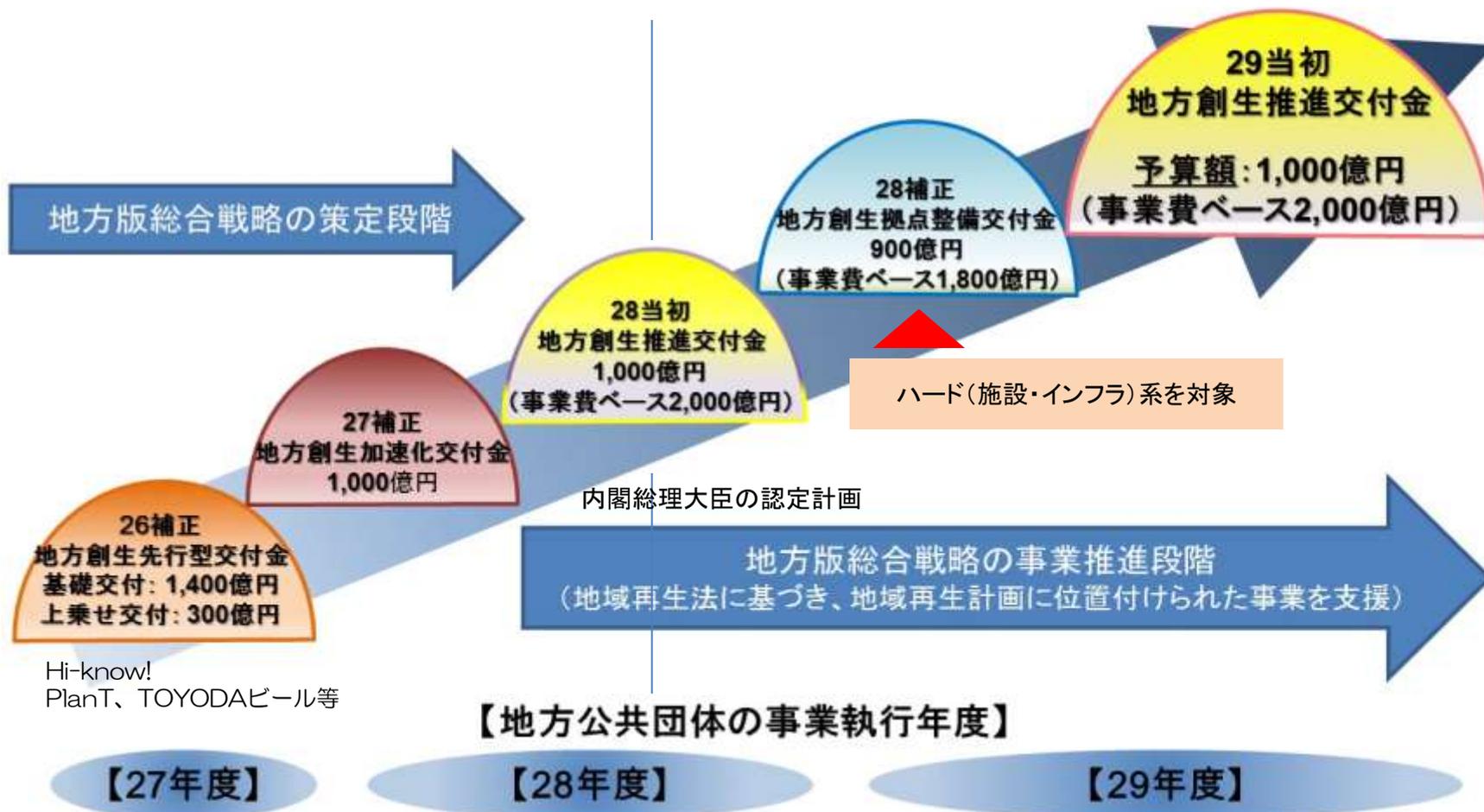
2017年 2月22日

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略で取り組む新たな事業の状況について

地方創生関連の交付金と日野市の取組状況

地方創生関係交付金の概要（イメージ）

- 自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援
- KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援



1. まち・ひと・しごと創生総合戦略で取り組む新たな事業の状況について

① 平成27年度地方創生加速化交付金事業 (平成28年度)

日野・多摩地域における行動履歴データ等を活用した生活課題解決の産業化基盤形成事業
「生活課題産業化協議会」と実施支援プロジェクトの概要

1 共創による地域産業の新たな展開 -1 地域産業の成長を支援する

① 日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化と支援

「生活課題産業化」で取り組む新産業の創出



加速化交付金の指標値 (H28年度)
(交付金事業KPI) の設定

テーマ主動型連携プロジェクト(組成)数
目標5プロジェクト ⇒ 結果4プロジェクト

交流・プロジェクト参加団体数
目標 35団体 ⇒ 結果33団体

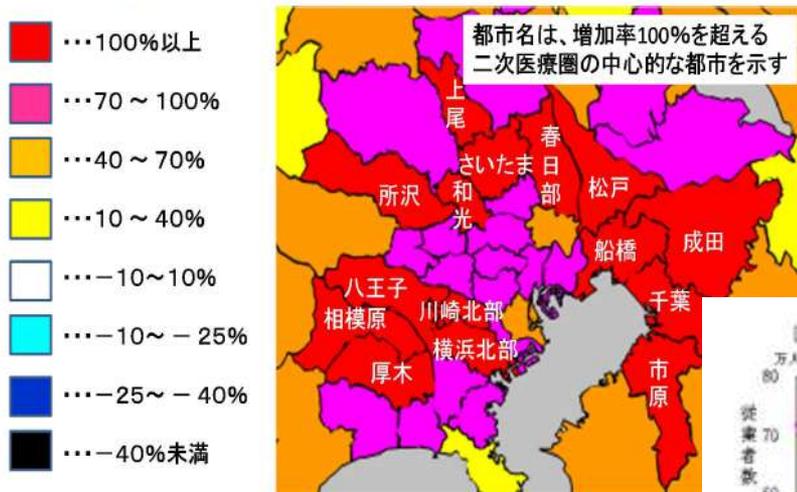
フィールド実証実験の実施回数
目標 3回 ⇒ 結果 0回

1. 多摩地域の課題 高齢化と産業の縮小

東京周辺の75歳以上人口増減率（2010年→2025年）

- 2025年に向けて後期高齢者の増加率が最も大きい地域は、東京周辺部（埼玉県、千葉県、神奈川県などの東京のベッドタウン）となっている。
- 千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県東中部は、2010年から2025年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

【2010年→2025年の後期高齢者の地域別増加率】



(資料出所) 日本版CCRC構想有識者会議(第3回)

高齢課題が最大化する地域

東京郊外のベッドタウンは高齢化の課題が最大化する地域に・・・

高度経済成長期に人口集積が進みベッドタウン化した多摩地域を含む郊外の住宅地は団塊世代の人口が非常に多い。人口は大きく減少してはなくても、今後は高齢世代人口の比率が急増すると予測されています。

※上の図の赤い地域は2010年から2025年までに、後期高齢者数が倍増する地域。

多摩地域の課題

産業（就業の場）の縮小と急速に進む高齢化

ものづくり企業の流出、縮小する市場

工場の移転・撤退が相次ぎ、事業所数は継続的に減少
商業も事業所数、就業者が減少傾向

多摩地域内での雇用・就業の場が減少しつつあり、住宅需要の低下と共に定住地としての吸引力も低下、圏域の人口が減少すれば、商業にも影響が生じるものと懸念されます。

図1 事業所数、従業員数の推移(従業員4人以上)

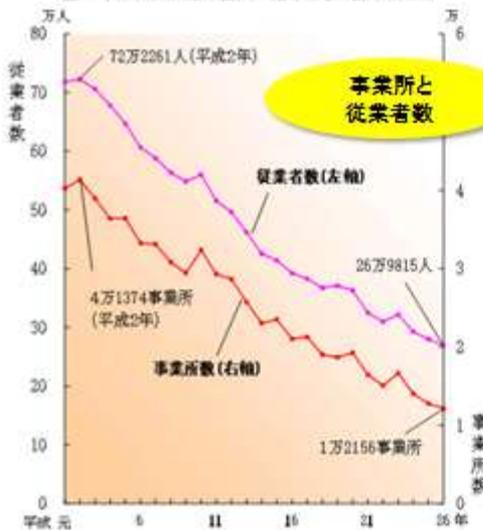
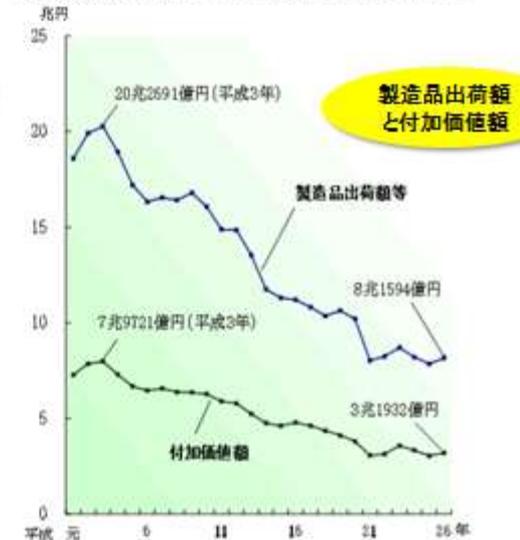


図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業員4人以上)



工業統計調査では平成2年から平成26年までの22年間で、都内で工業の事業所数、従業員数は7割以上減少、従業員数が45万2千人が減少している。

都内では全国より減少の比率は大きく、ものづくりの場としては壊滅的な状況にある。新たな工業立地事例は都内ではほとんど無く、新たな工場の誘致の可能性は極めて低いと思われる。

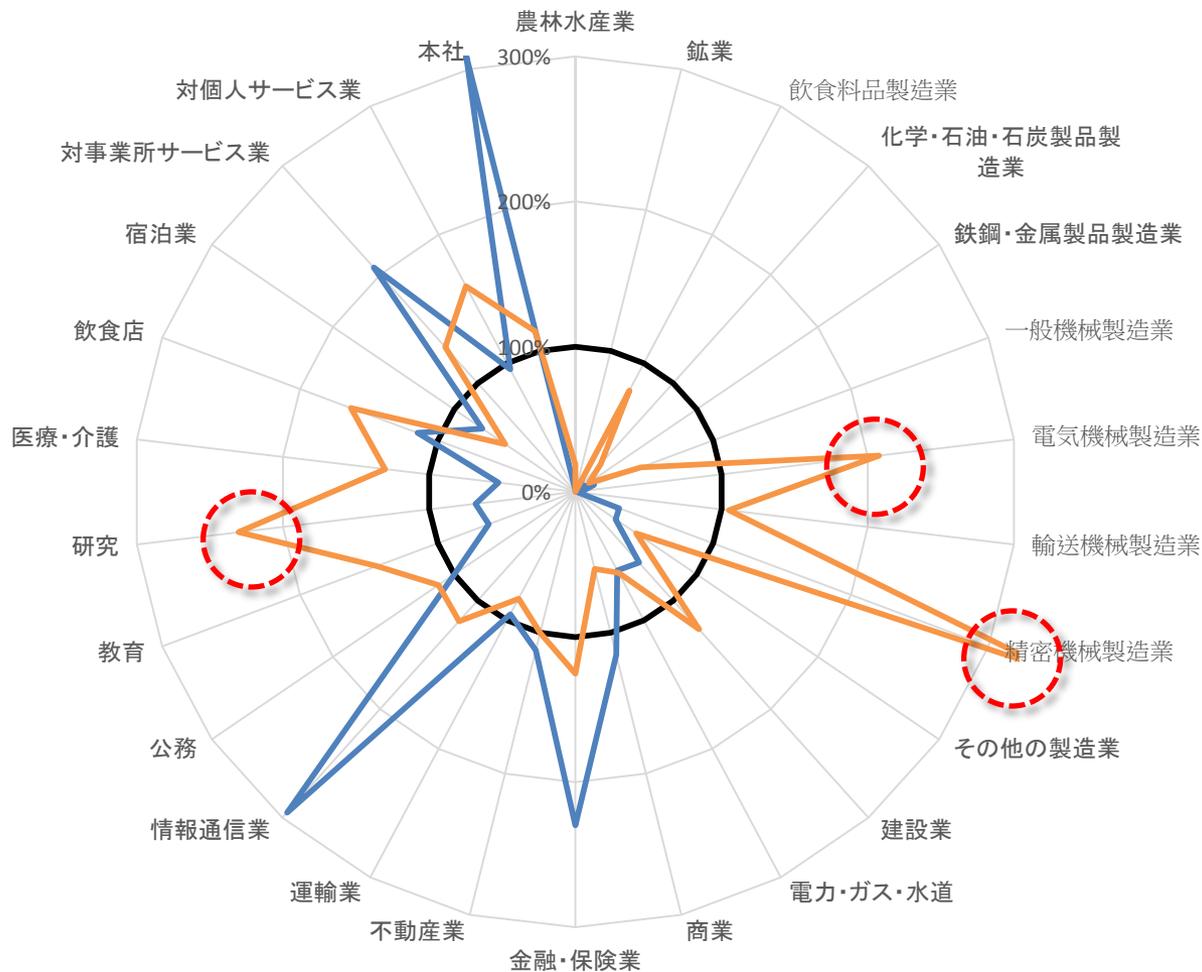
2 近年の動向・多摩の可能性

地域別特化係数から見る多摩地域の産業の特性

多摩地域の産業の特徴

地域別特化係数の比較(全国を1とする)

23区に本社機能が集積しているのに対し、多摩地域は精密機械製造業が突出、研究施設、電気機械製造業の特性が強い地域となっています。



注1: 特化係数とは、特定地域の部門ごとの生産額の構成比が、全国のそれと比較して何倍であるかを表している。例えば輸送機械製造業は、日本全体で構成比が高いため、他産業と比較して集積が大きくても、特化係数は低く産出される傾向があることに留意する必要がある。

注2: 本社部門は、東京都産業連関表特有の項目であり、それをもとに作成した多摩地域・特別区の産業連関表も産業部門として含めている。通常本社部門は製造部門の間接経費として計上されるが、他県の産業連関表では、本社部門の扱いが統一されていないため、東京都と比較する場合は留意が必要である。

3 新たな産業立地基盤の創出に向けた取組 “地域課題・生活課題から産み出すイノベーション”

強み

多摩地域の産業立地特性

- 都心部（本社機能集積地）との近接性、420万の人口集積
- ものづくり（電気機械、電子部品デバイス等）の集積特性
- 研究開発拠点化の動向
- 多くの大学・研究機関等が立地



課題

多摩地域の都市課題の特性

- 2025年問題、2040年問題における高齢課題が最大化する地域
- 既に始まっている若年層の流出、人口減少の動き

「生活課題産業化」という考え方

- 地域課題を資源とした新たな産業特性の創出
- 多摩イノベーション交流ゾーン、多摩広域拠点域の具現化

「生活課題産業化」企業等からの提案プロジェクトの概要

昨年7月に企業や大学等を対象に公募を実施、10提案のうち5つのプロジェクトを選定、平成29年2月時点で4つのプロジェクトと連携、支援をしています。

| 主なテーマ | プロジェクト名 | 今年度の目標／プロジェクト実施内容 | 実施事業者 | 主な連携予定先 |
|-------|----------------------------|---|---|--|
| 健康 | ICTを活用した地域医療、地域包括ケアモデル構築PJ | <ul style="list-style-type: none"> 自治体を主体とした地域包括ケアサービスモデルを創出するために、①地域包括ケア推進上の課題を抽出、②地域包括ケア協議の枠組みの準備、③来年度以降の予算獲得のための申請内容の協議、④先端的な機器・サービスの実証に向けた準備をおこなう。 | <ul style="list-style-type: none"> ・コニカミノルタ | <ul style="list-style-type: none"> ・日野市内の医療、福祉関係事業者 |
| 健康 | 日常生活習慣が健康増進にもたらす効果を検証するPJ | <ul style="list-style-type: none"> 日常生活習慣として行う健康増進の取り組みに対する効果を、比較的短期間で、かつ実感できる形でフィードバックできる測定評価方法を確立するために、<u>健康増進効果を検証するデータの収集方法や計測機器の検討</u>をおこなう。 | <ul style="list-style-type: none"> ・フージャース | <ul style="list-style-type: none"> ・コニカミノルタ ・バイタルセンサー等の開発事業者 |
| 健康 | 日野市サステナブルヘルスPJ | <ul style="list-style-type: none"> ゲーミフィケーション等の健康活動を通して得られたデータを蓄積し、本人同意に基づいて第三者に開示することで個人や社会への貢献を狙う地域健康プラットフォームの構築のために、①プロトタイプの開発(PDSおよびアプリ連携)、②本実証に向けた計画の具体化、③実施体制の構築(連携事業者集め、市民への説明・市民リーダーの発掘)をおこなう。 | <ul style="list-style-type: none"> ・富士通、富士通研究所 ・ニューロスカイ ・富士ゼロックス | <ul style="list-style-type: none"> ・健康系サービスの提供事業者 ・COCNなど産学連携機関 ・地域市民活動組織 |
| 防災 | 日野市の「安全・安心な町づくり」PJ | <ul style="list-style-type: none"> 将来的に、建物や道路等の危険個所の安全状態を可視化する広域防災ネットワークを構築するために、①日野市役所内各部署へのヒアリング、②地域住民との意見交換、③他地域との連携の必要性の検討、④既存システムの確認をおこなう。 | <ul style="list-style-type: none"> ・富士電機 | <ul style="list-style-type: none"> ・建物、急傾斜地、崩壊危険個所等の所有者 ・広域ネットワーク事業者 |

事業の課題：平成28年度中に実証までに至ったプロジェクトが無い場合、平成29年度には地域でのフィールド実証ができるよう、プロジェクトを推進していきます。

② 平成28年度地方創生推進交付金事業 (平成28年度)

日野市郊外都市地域循環型生涯活躍のまち推進事業

「生涯活躍のまち」基本計画の検討の方向性について

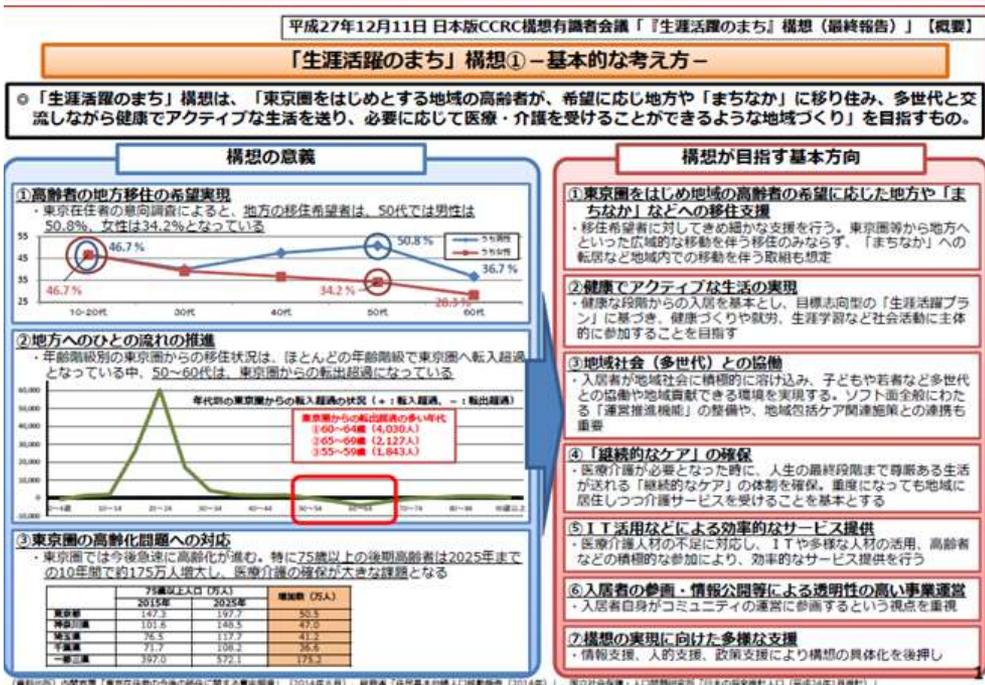
4 健康に住み続けられる潤いのある地域づくり -2 安心して住み続けられる地域をつくる

① 住み慣れた地域で生き看取られる暮らしの実現

「生涯活躍のまち」で実現する住み慣れた地域で生き、看取られる暮らし・福祉・医療

※ 下の図は日本版CCRC構想有識者会議で報告された「生涯活躍のまち」構想

まち・ひと・しごと創生総合戦略「生涯活躍のまち」構想について



推進交付金の指標値 (H28年度) (交付金事業KPI) の設定

駅近接エリア地域への高齢者の移動世帯数

目標 0 世帯

シニアの就業者数

目標 0 人

シニア層の社会参画(就労以外)

目標 0 人

※ 平成28年度は基本計画の策定のためのため 28年度中の事業効果は想定していません。

「生涯活躍のまち」(日本版CCRC)の課題認識とイメージ

CCRC = 高齢者の地方移住?

都市部で深刻になる高齢人口、課題が最大化する2025年問題を前に、高齢者の人口密度の緩和とプレシニアの段階から、人口減少が問題になる地方都市への移住を促し、地方の活性化、雇用創出とシニア層が安心して暮らせる地域づくりを目指すものです。

複数の地方都市と高齢者人口増加の緩和を図りたいと考える高齢人口の多い都市圏の自治体が検討を進めています。

50代男性の50.8%、女性の34.2%、60代では男性36.7%、女性28.3%の東京在住者が地方への移住を検討したいと考えている。

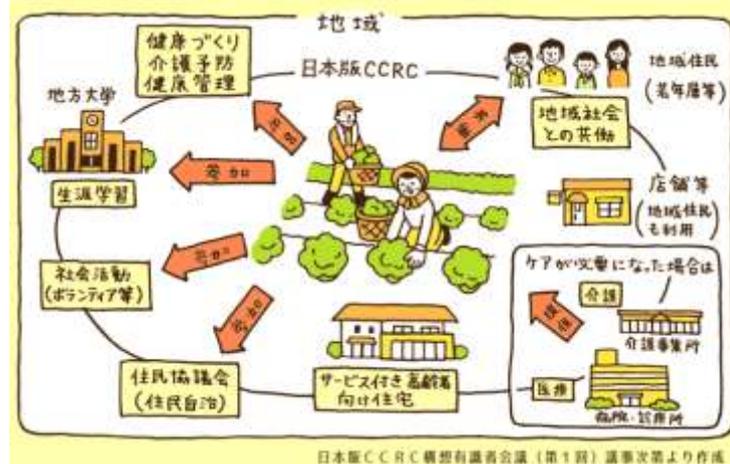
内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年8月)



日野市では「住み慣れた地域で生き、看取られる暮らし・福祉・医療」のまちづくりを目指しています。

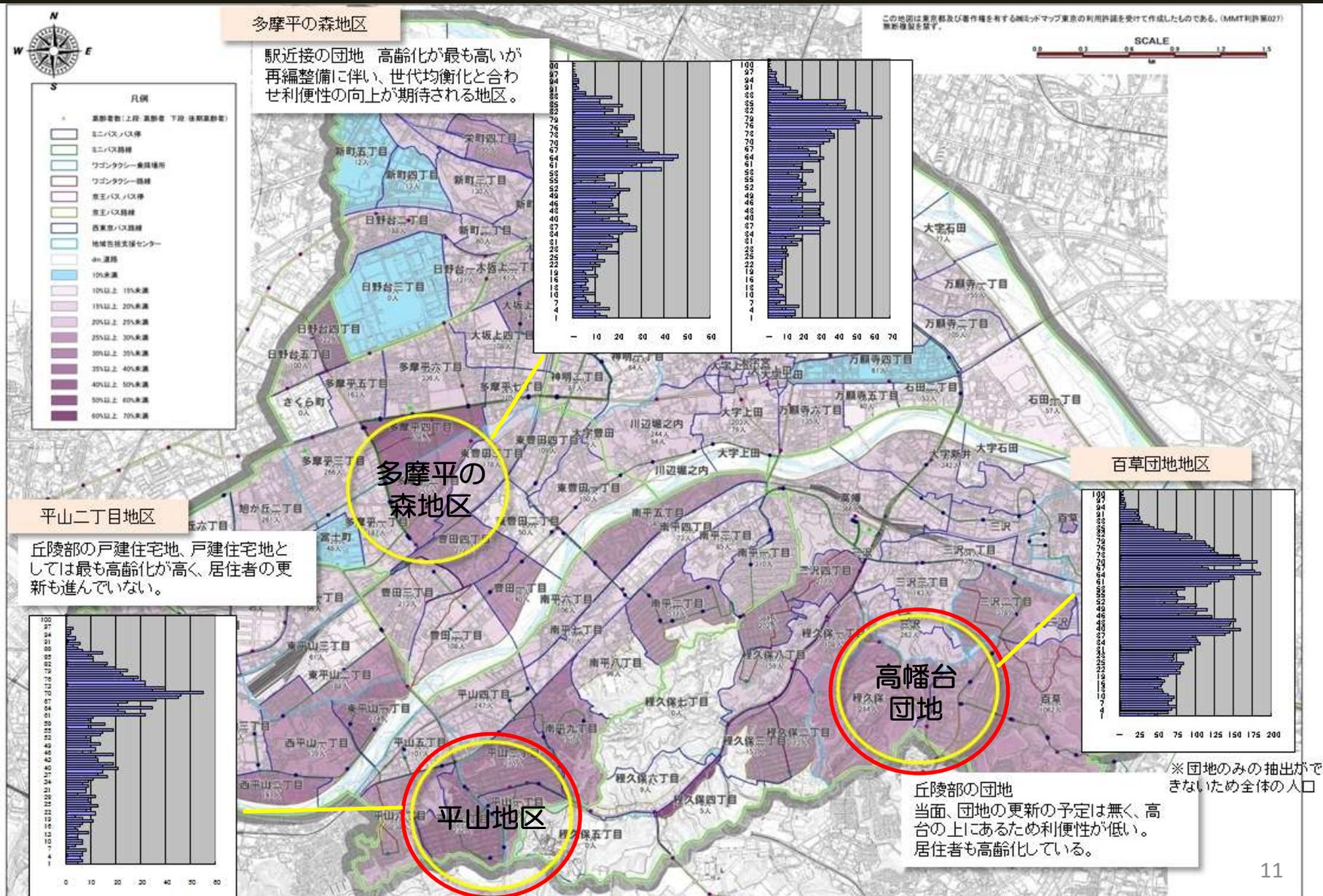
住みなれた地域、生活圈、コミュニティから離れる事は移住者にとっても負担があります。しかしながら、高齢化や人口減少が市内の特定の地域で顕在化するなど、課題も抱えています。

高齢者になっても自立的な生活ができるよう、住み慣れた地域の中で、住替えの希望に応じて移住できる地域、「ライフステージに応じた居住循環のまち」が日野市が進める「生涯活躍のまち」のイメージです。



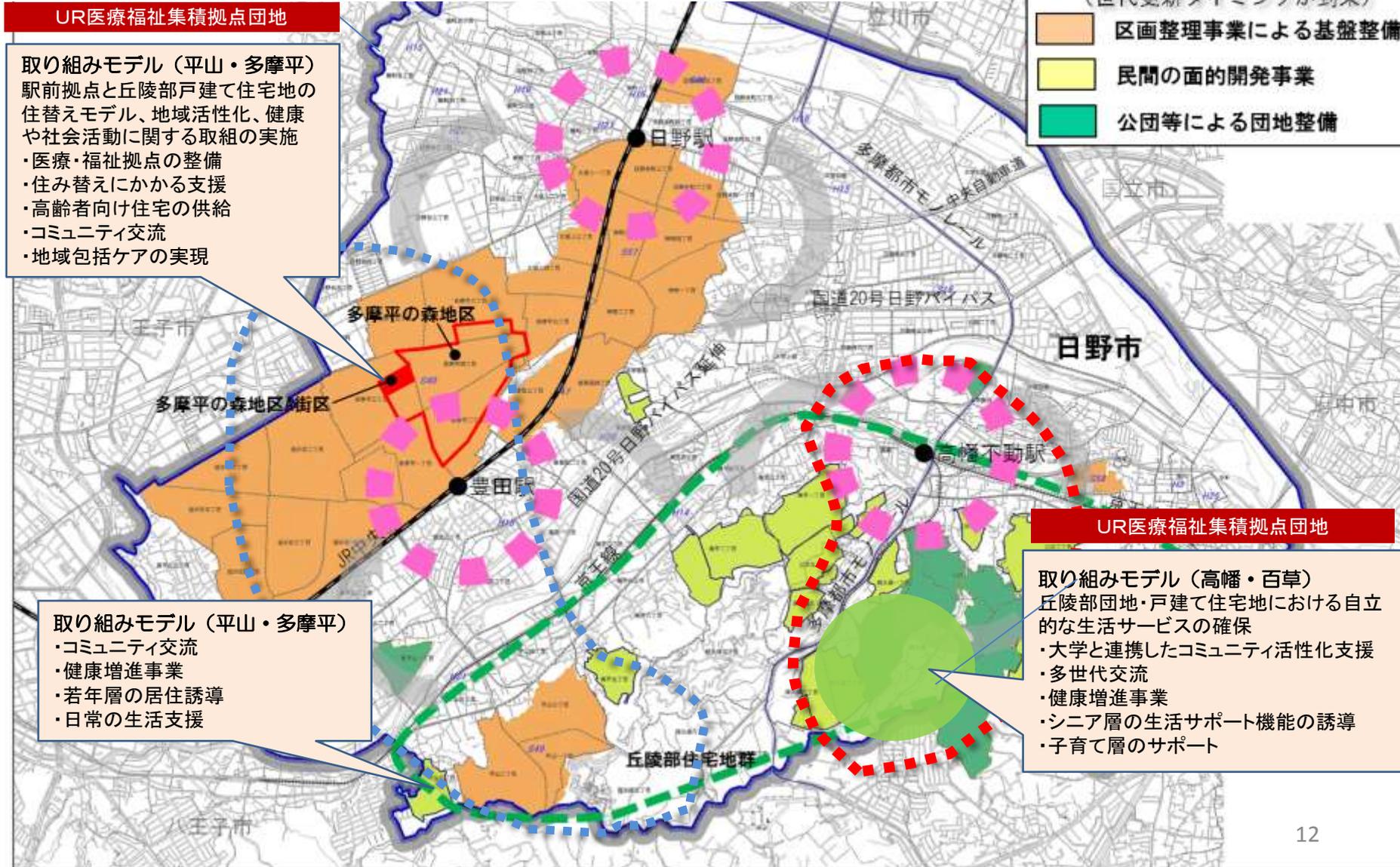
日本版CCRC構想有識者会議(第1回)議事次第より作成

2 日野市内の高齢化状況 高齢化率が高い3地域の課題



3 住み慣れたまちで生き、看取られる暮らし・福祉・医療を実現するための地域内の住み替えの仕組み

市内で最も高齢化が進む地域を中心に居住循環を実現するモデルや多世代のコミュニティ、地域包括ケアも含む健康に暮らせる生活サービスの実現を図ります。



4 ライフステージに応じて地域内で住み替えができる居住循環のイメージ



2. まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策の取組状況 (KPI中間値)について

(資料3 を中心に説明します)

・行政情報オープンデータ

★KPI / 公開されたデータへのアクセス数 H31年目標値 1000件
H28年現状 305件

1 共創による地域産業の新たな展開 -2 産学官金と地域のネットワーク化を促進する ② 行政保有データの公開と活用の促進

状 況

- ・平成27年5月から開始しました。
- ・オープンデータカタログサイトへのアクセス数が徐々に伸び悩んでいます。

原 因

- ・各主管部署からデータが提供されず、公開データの種類が増えていません。
- ・HPから公開するだけではオープンデータのニーズや効果が見えず、公開するメリットが感じられないと考えられます。

対応策

- ・データニーズ、公開する効果の見える化を図るため、首都大学のシステムデザイン学科（渡邊研究室）、IT系企業（富士通）、市の福祉・防災等の若手職員などが連携し、オープンデータ活用イベントを開催しました。
- ・オープンデータの全国コンテストへ作品を応募し、選定は2月末に実施されます。
- ・平成29年度は南多摩5市（日野・八王子・多摩・稲城・町田）の自治体共同イベントを実施予定です。

オープンデータイベント （アイディアソン）の様子

12月2日多摩平の森産業連携センターPlanTIにて



・待機児童の対応について

★KPI / 保育所の待機児童数 H31年目標値 0名
H28年現状 183名

- 2 多様な就業環境の創造による生活価値の向上 -2 働きやすい地域環境を地域と共創する
① 安心して子育てしながら働ける就業環境の魅力向上と地域支援体制の強化

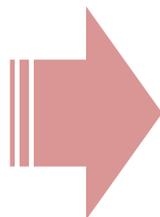
◆ 保育施設の状況 (平成28年度)

| | | | |
|-----------|------|--------|----------------------|
| 公立保育園 11園 | 認可定員 | 3,058名 | } 48施設 定員計 3,559名 |
| 私立保育園 25園 | 認可定員 | 29名 | |
| 小規模保育 2園 | 認可定員 | 45名 | |
| 認定こども園 1園 | 定員 | 427名 | |
| 認証保育所 9園 | | | |



◆ 待機児童の状況

平成27年度 164名
平成28年度 183名
平成29年度 未確定



平成31年までに

54施設
定員計 4,223名まで拡大

- ・0歳児の数は平成27年、平成28年対比で120人増加、1500人前後で推移しています。
- ・幼児の数も9300人前後で推移してきたが、近年は増加しています。
- ・豊田駅周辺の開発地区（多摩平2丁目、旭が丘1丁目など）で人口、幼児数の増加が顕著になっているため、開発計画等と合わせ、保育施設の整備を進めています。

H28



市立病院の跡地に民間保育園を移転・拡大 +90人
八王子市

H29



多摩平の開発地内に民間保育園の整備を誘導 130人

H28



物流施設の計画に合わせ
認証保育所整備を誘導 40人

H29

日野自動車が企業内保育所を整備。開設予定

H29

実践女子短大跡地へ保育園を開設予定 120人

H29

川辺堀之内区画整理地区に
保育園を開設予定 120人

H26

小規模保育施設開設 12人

H29

マンション開発に合わせ
民間の認可保育園の整備
を計画 130人

H27



マンション開発に合わせ
認証保育を開設 40人

H29

第三幼稚園跡地へ保育園を
開設予定 130人

H27

小規模保育施設開設 19人

H26

認可保育園開設 +30人



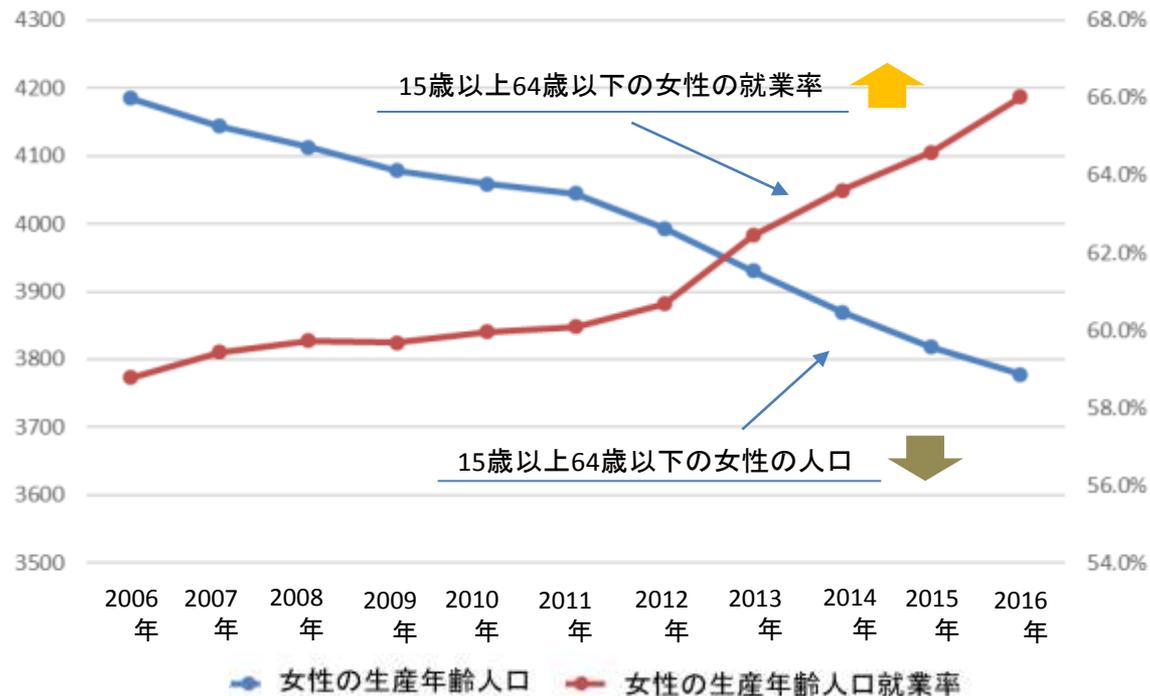
平成25年度以降、開発事業等に合わせ保育施設の整備を進めており、平成31年度までに926人分の定員枠を拡大する予定となっております。

※ 上記のほか、既存施設の定員の拡大による定員の増加があります。

・待機児童の状況について

(平成28年労働力調査基本集計から考察)

生産年齢人口(女性)と就業率(女性)



※ 上のグラフは全国の数値を表したものです

15歳以上、64歳以下の女性の就業率が上昇

- ・人口が減少する中でも就業者数は増加しており、特に女性の就業が進んでいます。
- ・平成29年1月の報告では対前年比で、生産年齢人口の女性が40万人減少していますが女性の就業人口は28万人増加しています。
- ・共働き世帯の急増が、待機児童の解消がなかなか進まない原因となっているものと考えられます。

・ TOYODA BEER

★KPI / TOYODA BEERの取り扱い店舗数 H31年目標値 80店舗
H28年現状 55店舗

3 人と人がつながる生活基盤の整備 -2 地域の連携により価値を生み出す ② 地域の資源を踏まえた地域価値の創出

状況

- 多摩地域最古のビール、TOYODA BEERの復刻を通して地域の活性化、日野市の認知度向上を図ることを目的としてプロジェクトを立ち上げ、平成27年7月から福生にある石川酒造と連携して製造・販売を開始。
- TOYODA BEERを地域資源として磨き上げ、地域の活性化につなげる事業を展開しています。

原因

- 製法へのこだわりから、市販のビールの中では価格設定が高めで、それほど量が出ない。
- 販売当初と比較するとメディア等に取り上げられる頻度が低下、注目度も落ちてます。

対応策

- 昨年からTOYODA BEERを活用した様々なイベントが開催されており、地域の活性化や知名度の向上には一役買っています。
- 活用イベントによる活性化への寄与については指標設定が難しいですが、事業評価の視点として検討したいと考えております。

2016年実施 Tシャツ デザインコンテスト



2016年実施 TOYODA BEERナイトIN多摩モノレール

● 学校給食の地元農産物の自給率

★KPI / 学校給食の地元農産物自給率
 H31年目標値 24.3% H28年現状 25.6%

3 人と人がつながる生活基盤の整備 -2 地域の連携により価値を生み出す ② 地域の資源を踏まえた地域価値の創出

状 況

地元で栽培された日野産農産物を学校給食に活用することで、農産物の地産地消を推進し、地元農業の活性化と日野の子どもたちの食育の推進を図っています。

| 地区別利用校内訳 | | 参加農家数内訳 | |
|----------|-----|---------|------|
| 平山地区 | 10校 | 平山地区 | 17農家 |
| 東光寺地区 | 7校 | 東光寺地区 | 15農家 |
| 堀之内地区 | 8校 | 堀之内地区 | 10農家 |
| 合計 | 25校 | 合計 | 42農家 |



原 因

- 平成27年度より学校給食用地元野菜等運搬モデル事業を開始（平成27年度4校→平成28年度は6校へ拡大）。NPO法人が運搬を代行することにより農家の手間を削減するとともに、数量管理がより明確にできるようになりました。
- 農家の運搬作業が軽減されたことにより、供給不足が見込まれる地域に対し他の地域の農家が代わりに農産物を納めるなど、より計画的な供給が図れるようになりました。
- 栄養士による地元農産物利用率向上のための取組強化や、学校単位で地元農家へ協力の働きかけを実施しています。また、地元農家の方も学校給食用の作付面積を増やすなどの協力をいただいています。

・市民活動支援サイト Hi-know!

★KPI / 市民活動支援サイトへのアクセス数
 H31年目標値 50,000件 H28年現状 413,872件

3 人と人がつながる生活基盤の整備 -3 地域で学び、未来を担う人を育てる ② 地域で学ぶ学びあいの環境づくり

状 況

Hi Know! (ひのう) 日野市まちにくわわるポータルサイト」は、日野市内のイベント、団体・サークル活動などを紹介しているポータルサイトです。

「人・地域との繋がり」「やりたかった事を実現する」きっかけになればとの思いから、日野市民の「まち記者」、富士通研究所、日野市社会福祉協議会、地元企業、日野市役所を中心に企画されたものです。

原 因

運営する主体は「日野市社会福祉協議会」であり、単に情報を掲載するのではなく、市民や学生が記者となり、活動状況を取材する仕組みであり、地域活動の場、人材の育成も兼ねています。

行政でなく、市民や地域が自ら運営に回ること、参画する方もサイトの応援者になっている。地域で自立・持続できるサービスを目指しています。

登録団体は171団体。(2月19日HP上で確認)

今 後

各中学校区で進める地域懇談会のアクションプログラムなども掲載サイトの周知を図りつつ、富士通研究所の研究テーマとしては終了しているため、持続できる仕組みを検討する必要があります。



● 認知症サポーター、その他の取組

| | | |
|--------------------|---------|---------|
| ★KPI / 認知症サポーター登録数 | H31年目標値 | 10,000人 |
| | H28年現状 | 11,191人 |

4 健康に住み続けられる潤いのある地域づくり -2 安心して住み続けられる地域をつくる

① 住み慣れた地域で生き看取られる暮らしの実現

◆ 認知症に対する理解の促進

- サポーター養成講座の上乗せ 4回以上でインセンティブ（日野市独自制度）
- 協力的な企業への講習（H&W交流会で企業・大学等への周知・呼びかけ）
- 企業、市民、民生委員、市職員、中学生等、幅広く講習会を開催しています。
- 新たにステップアップ講習を開催しています。（平成28年からこれまでに109名が受講）

◆ 認知症を支える都市環境の整備

- 多摩平の森A街区認知症疾患医療センターの整備



多摩平の森の団地再生区域内に医療法人社団充会が回復期リハビリテーション病棟と認知症疾患専門病床を備えた病院を整備中、完成は平成29年度。



・健康づくりにおける産学官金の連携

★KPI / 産学官金連携により健康課題に取り組んだ事業実施数
H31年目標値 3事業 H28年現状 4事業+α

4 健康に住み続けられる潤いのある地域づくり -2 健康で充実した生活を実感できるまちをつくる

② 産学官金による社会課題への取組の促進

◆ 健康課

産学官金による社会課題への取組の促進

- ・ **ピンクリボン(乳がん啓発)キャンペーン**
東京都、イオンモール、コニカミノルタ
大塚製薬等との共催
- ・ **摂食嚥下(介護の食)の啓発**
協定締結市内企業(ヘルシーフード・ヘルシーネットワーク)との連携
摂食嚥下協議会への参加
- ・ **ふらっとエクササイズ**
- ・ **生活習慣病講演会**
イオンホール、新選組ポイントの活用等



◆ 価値共創ポータル

社会課題の解決に向けた官民連携の窓口

- ・ **大塚製薬** 平成27年度連携協定締結
 - ◇ 高齢者の熱中症予防の取り組み
 - ◇ 女性の健康セミナーの開催
 女性が働きやすい地域づくりの実現のため、女性特有の健康課題を地域の企業、大学、自治体等と共有
(於:日野市役所、ヘルスケア&ウェルネス交流会)



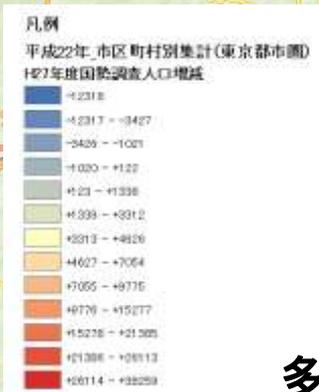
3. 総論 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進の課題
ポスト・ベッドタウンの具体像

多摩 地域の課題 東京都の人口増減の状況 (平成27年国勢調査速報値)

現状でも人口増加地域は都心部に集中しており、西側から人口減少自治体が拡大しつつある。推計では3年後の平成32年には人口ピークを迎えることとなっており、多摩地域はさらに厳しい状況におかれます。

東京都の人口 13,513,734 人

都心部では職住の近接化が進んでいる



多摩地域

23区

4,156,446人

1159.90km²

29,318人増加

概ね 1:2

概ね 2:1

概ね 1:9

9,272,565人

622.99km²

326,870人増加

近年の人口動態について 平成27年⇒平成28年の増減状況から

人口の状況

平成27年⇒平成28年 1790人増加
平成28年⇒平成29年 824人増加
(いずれも住民基本台帳1月1日時点で比較)

平成27年度は多摩平に440戸の大型マンションが整備、イオンモールのオープンの影響もあり、旭が丘などでも開発が活発になりました。
平成28年度は増加数も減少しましたが、今後、多摩平の大型マンション、豊田南、西平山等で区画整理が進捗するため、まだ開発に起因する人口増加の可能性がります。

合計特殊出生率 1.45
(都内で第3位)

東大和市、小平市に次いで高い

人口に対する0歳児比率が高い町丁目は多摩平2丁目、日野本町6丁目等のマンションの開発エリアと重なっています。
出産期の世帯の流入(社会移動)によるところが大きいと思われます。

地域ごとの人口偏差

人口が増加している地域

多摩平1丁目、西平山1丁目、旭が丘1丁目、大字日野、万願寺3丁目、5丁目、石田1丁目、三沢、三沢1丁目

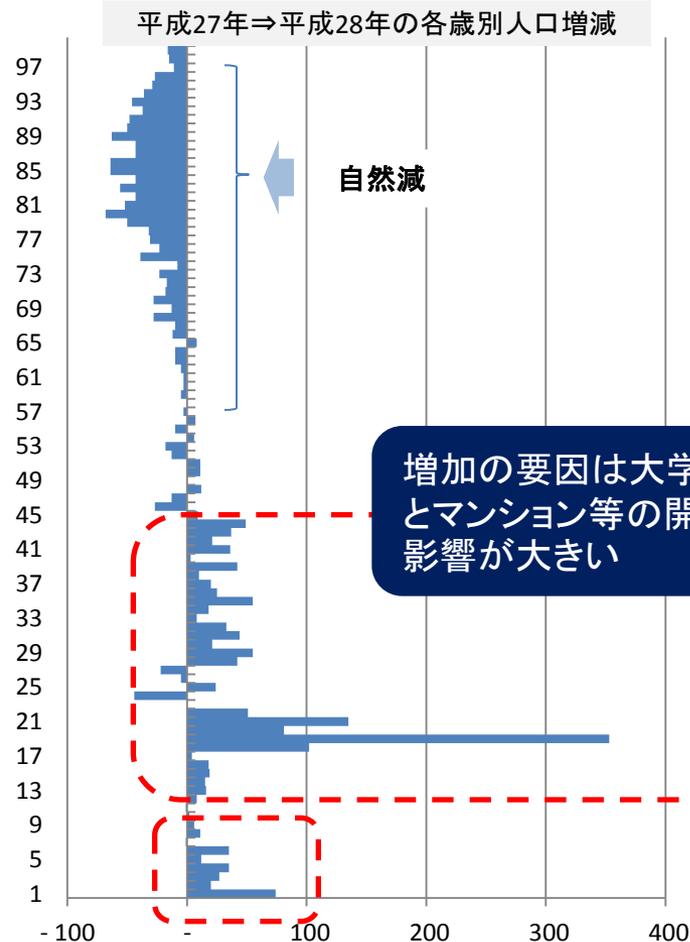
人口が減少している地域

百草、程久保、旭が丘4丁目、平山3丁目
旭が丘2丁目、日野本町5丁目

年齢別の人口増減の状況

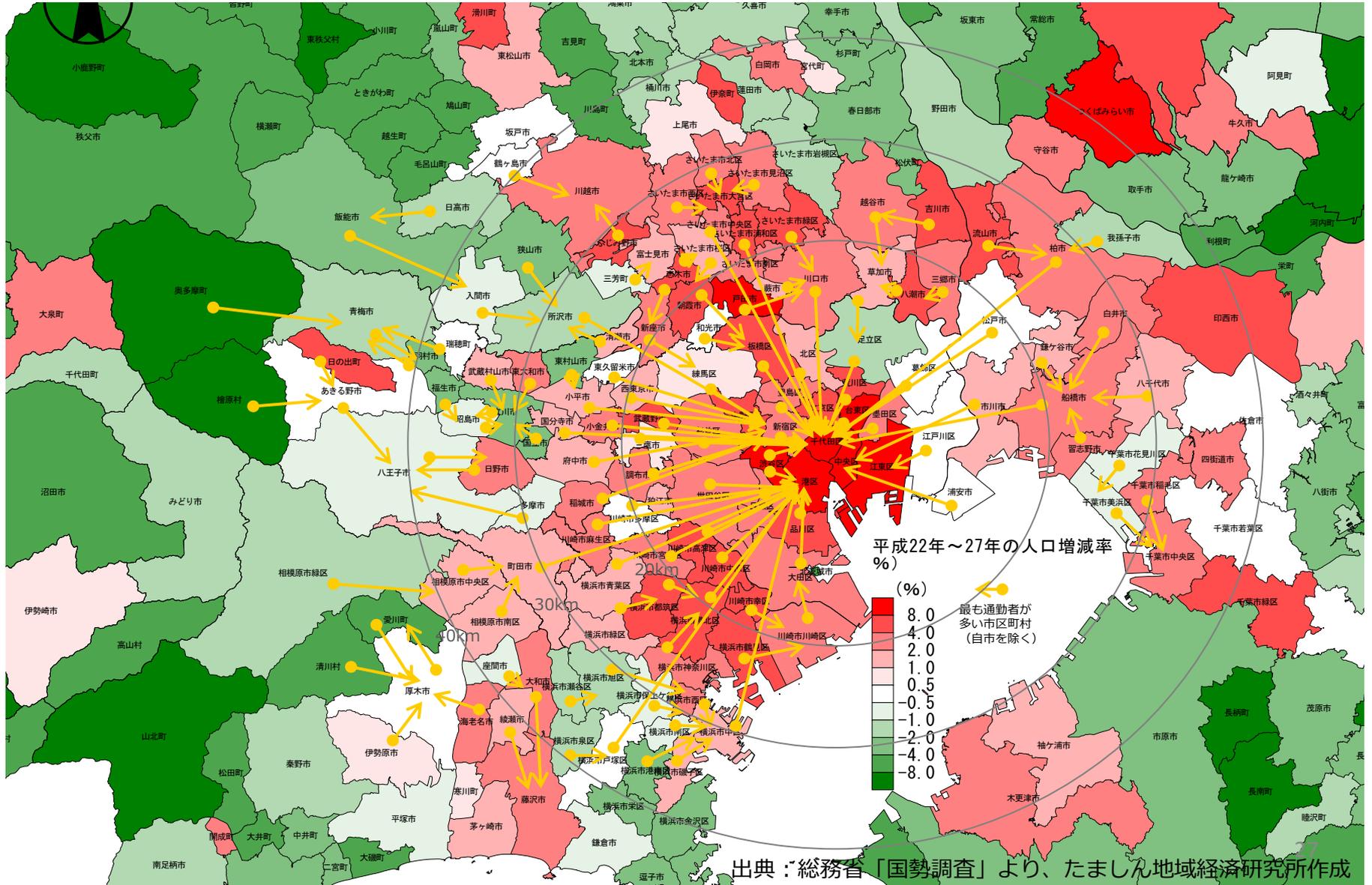
(平成27年と28年の各歳人口比較)

大学生の年齢18歳~22歳年齢の増加が著しく、卒業する頃の年齢で減少している年代がありますが、それほど大きくない。年少人口も概ね増加している。
また、20代から40代の人口が増えている。



増加の要因は大学生の流入とマンション等の開発による影響が大きい

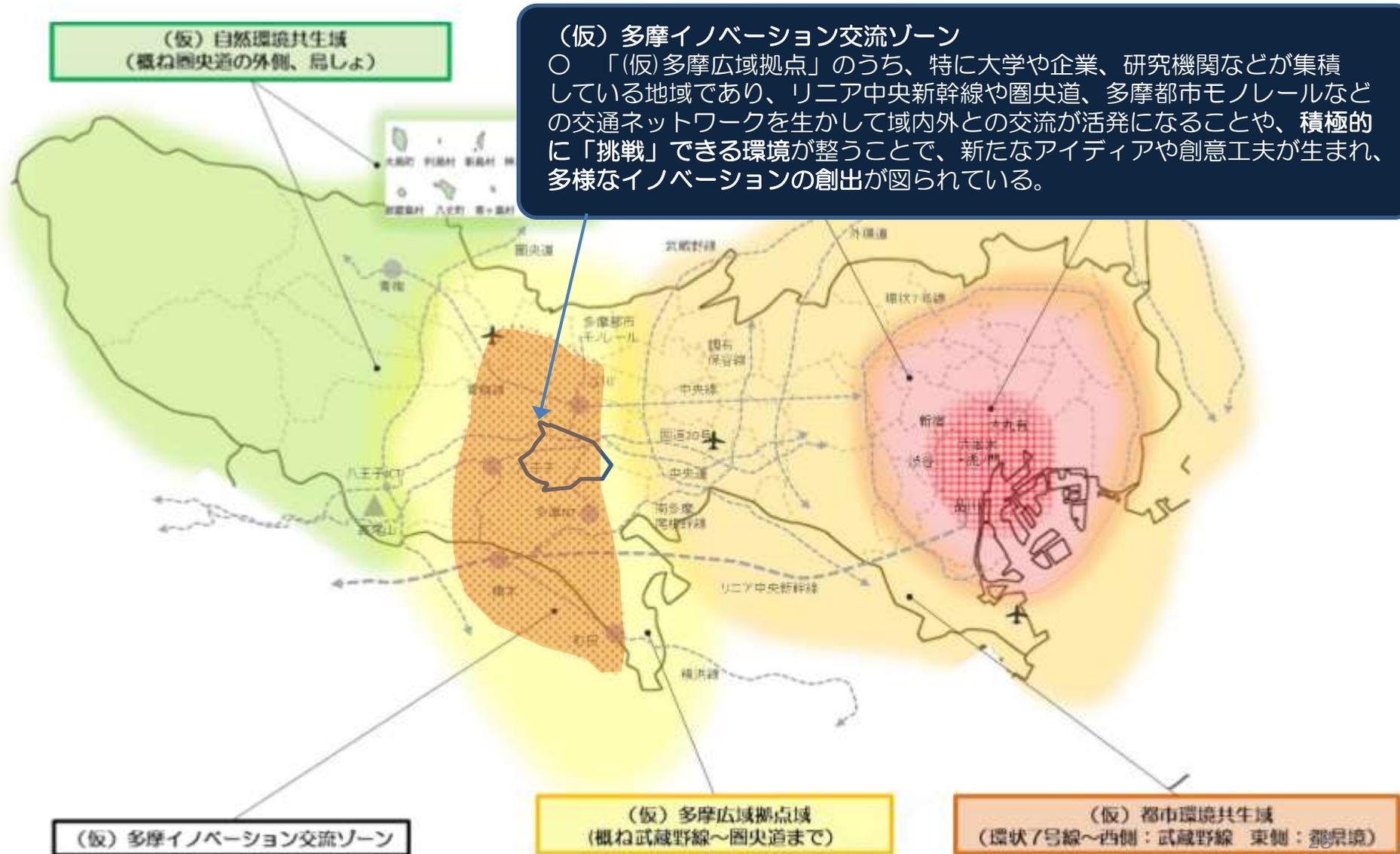
通勤地から見る都市構造 (多摩信用金庫資料より)



(参考) 東京の都市づくりのグランドデザイン(仮)のゾーニング図

東京都都市整備局 平成29年度行政計画策定予定。

附図2 (地域区分図)



4. 意見交換

ポスト・ベッドタウンの具体像

改めて日野市、多摩地域の現状と特性を踏まえて
どのような「ベッドタウン」の次の姿であるべきか・・・

皆様のご意見、イメージをお聞かせください。

次回は7月頃を予定しております。

内 容 （予定）

- 平成28年度の実績（KPI）の最終報告
- 平成29年度の事業展開
- 平成30年度に向けて （意見交換）

よろしくお願いいたします。
本日はありがとうございました。